

マダガスカル

主要データ

国名〔英名〕	マダガスカル共和国 [Republic of Madagascar]
面積(km ²)	587,041
海岸線延長(km)	4,828
人口(百万人)	25.1
人口密度(人/km ²)	42.7
GDP(十億 US\$)	10.56
一人当り GDP(US\$)	421.49
主要鉱産物：鉱石	ニッケル、イルメナイト、クロム、コバルト
主要鉱産物：地金	-
鉱業管轄官庁	鉱山石油省(Ministry of Mines and Petroleum)
鉱業関連政府機関	The Mining Cadastre Bureau of Madagascar (BCMM) Office of National Mining and Strategic Resources (OMNIS)
鉱業法	Mining Code(2005年改定) Large Mining Investment Act (LGIM)(2005年改定)
ロイヤルティ	2% (鉱産物輸出額に対して)
外資法	Law on Investments (Law 2007-036) Law on Free Zone Companies (Law 2007-037) Public Private Partnerships (Law 2015-039)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境規制に関する鉱業部門規制共同省令第 12032/2000
鉱業公社	Kraomita Malagasy SA (KRAOMA SA)
鉱業活動中の民間企業	Rio Tinto、住友商事、KORES

1. 鉱業一般のトピックス

主要な鉱産物としては、クロム、コバルト、イルメナイト、ジルコン、ニッケル、グラファイトである。EITI2018¹によると、同国の GDP に占める鉱業の割合は近年 4%台で推移している。鉱業の GDP は 654mUS\$であり、うち 55%がニッケル、6%がコバルトになっている。同国の総輸出額 3,037mUS\$に対して鉱業輸出額は 838mUS\$となり総輸出額の 27.6%を占める。鉱業輸出額のうち約半分ほどはニッケル輸出が占め、同国の最大の主要輸出品目である。

ニッケル・コバルトの生産は、Ambatovy 鉱山からのものである。ラテライト・ニッケル鉱山であり、2014年に商業生産に入った。2016年時点で総事業費 8bUS\$に上る大規模プロジェクトであった。マイルライフは 29年間、精錬ニッケル年間 60千t、精錬コバルト 5,600t、硫酸アンモニウム肥料 210千tの生産容量を有しているが、2020年3月にはコロナ禍に伴い一時操業を休止した。

Rio Tinto が 80%シェアを持つ QIT Madagascar Minerals (QMM) は、2006年に操業を開始し、浚渫船によってミネラルサンドを採掘し、イルメナイトとジルコンを生産、Rio Tinto のカナダ処理工場に輸出している。2018年からは、モナザイトの回収も開始している。ミネラルサンドについては、豪 Base Toliara による Toliara プロジェクトが 2019年に F/S を完了したところである。

USGS によると、マダガスカルは、アフリカ第 2 位のグラファイト生産国、第 3 位のクロマイト生産国である。クロマイトは同国の公社である KRAOMA 社が生産。グラファイトについては、いくつかのジュニア企業による探鉱開発が行われている。

¹ https://eiti.org/files/documents/eiti_2018_-_rapport_final_du_13122019.pdf

零細・小規模採掘も多く採掘者が500千人を越えるとも言われ、金、貴石、半貴石を採掘している。世界最大のサファイアの産地とされる。

2. 鉱業政策のトピックス

鉱業法は1999年に策定され、2005年には改定がなされ、現在に至っている。Rio Tintoが操業するQMM ミネラルサンド鉱山は国家鉱業戦略資源局（OMNIS）が20%の権益を持っており、Rio Tintoとマダガスカルとの間で独特の輸出条約（1999年2月）が締結されている。また、投資額16mUS\$以上の投資については大規模投資法の対象となっているが、現時点で本法律を適用したプロジェクトはAmbatovy ニッケル鉱山のみである。

2015年から2017年には鉱業法及び石油法の改正の機運が高まり、官民で広く議論が行われていた。2018年に入るとその議論は行き詰まりを見せていた²が、2019年12月に入ると政府から唐突に法案のドラフトが提示された。同ドラフトには、ニッケル、コバルト、貴金属、貴石のロイヤルティを2%から4%に増加する計画や政府が20%の鉱山生産物の権利を取得することが盛り込まれていた³。本ドラフトは、利害関係者の意見を求めることなく政府が策定を進めたものであり、世論の反発に会い、法案審議のプロセスには乗らなかった。その後、法案ドラフトの策定のために、地元コミュニティを含む官民の代表者からなる委員会が組成され、ドラフト策定の協議が続けられている。

3. その他トピックス

2020年3月よりAmbatovy ニッケル鉱山は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて操業を一時休止した。また、これまで操業を行ってきた加 Sherritt 社が撤退することになり、住友商事は54.17%までシェアを引き上げ、住友商事と韓国 Kores の2社での操業を行うことになる見通しが発表された。⁴

(2020.11.30 ヨハネスブルグ事務所 原田 武)

² <https://eiti.org/madagascar>

³ http://mric.jogmec.go.jp/news_flash/20191220/122004/

⁴ <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ061940190X20C20A7TJ2000/>